



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長兼資金部長 (氏名) 捧 渡 TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,105	△13.0	△202	—	△202	—	△135	—
26年3月期第1四半期	1,271	47.5	△89	—	△93	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.31	—
26年3月期第1四半期	△7.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,079	1,648	27.1	137.63
26年3月期	6,345	1,798	28.4	150.15

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,648百万円 26年3月期 1,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	△17.5	△45	—	△70	—	△75	—	—
通期	7,300	△15.0	200	△55.6	150	△63.4	100	△80.1	8.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,028,480 株	26年3月期	12,028,480 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	47,526 株	26年3月期	47,526 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	11,980,954 株	26年3月期1Q	11,981,531 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もありましたが、政府の経済政策や金融緩和により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような、経営環境の中で当社は、『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間において、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、主力機器の出荷が堅調に推移しましたが、震災復興事業が前事業年度に比べ規模が縮小した部分もあり、売上高は前年同期に比べ減少しました。汎用機器においては、厳しい価格競争の中、積極的な拡販活動に注力し、前年同期を上回りました。以上の結果、売上高9億1千4百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

また、衛生機器事業においては、簡易水洗便器市場の縮小等による厳しい環境の中、便槽の拡販活動に注力した結果、売上高は1億7千7百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

その他事業においては、農産物の収穫量の減少等により、売上高は1千3百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

以上の結果により、売上高は11億5百万円(前年同期比13.0%減)と前年同期を下回りましたが、ほぼ計画どおりの結果となりました。

損益面においては、売上高の減少に伴い、営業損失は2億2百万円(前年同期8千9百万円の営業損失)となり、経常損失は2億2百万円(前年同期9千3百万円の経常損失)となりました。

また、法人税等調整額7千万円の計上等により、四半期純損失は1億3千5百万円(前年同期8千8百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が3億3千8百万円、棚卸資産が1億9千9百万円増加しましたが、売上債権が8億5千5百万円減少したこと等により、2億6千9百万円の減少となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、有形固定資産が減価償却費等により1千6百万円減少しましたが、投資その他の資産が1千7百万円増加したこと等により、3百万円の増加となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は2億6千5百万円減少し、60億7千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金が2億1千5百万円増加しましたが、仕入債務が2億3千7百万円、未払法人税等が1億2千6百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が1億4千3百万円減少したこと等により、2億2千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、退職給付引当金が1千3百万円、社債が1千万円減少しましたが、長期借入金が1億5千2百万円増加したこと等により、1億1千3百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に比べ、四半期純損失を1億3千5百万円計上し、剰余金の配当を2千3百万円行ったこと等により、1億4千9百万円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1千4百万円減少し、利益剰余金が8百万円、繰延税金資産が4百万円、前払年金費用が0百万円それぞれ増加しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,099	1,125,186
受取手形及び売掛金	2,126,475	1,271,052
商品及び製品	549,048	669,785
仕掛品	190,053	200,166
原材料及び貯蔵品	599,337	667,961
その他	178,478	224,427
貸倒引当金	△15,532	△12,763
流動資産合計	4,414,959	4,145,815
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,996	535,861
その他(純額)	752,557	728,819
有形固定資産合計	1,281,554	1,264,681
無形固定資産		
投資その他の資産	119,788	123,108
その他	534,168	550,316
貸倒引当金	△5,337	△4,301
投資その他の資産合計	528,830	546,014
固定資産合計	1,930,173	1,933,803
資産合計	6,345,133	6,079,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,964	864,968
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
短期借入金	807,353	1,023,348
未払法人税等	132,243	6,221
その他	476,748	395,335
流動負債合計	2,579,309	2,349,874
固定負債		
長期借入金	733,945	886,255
社債	220,000	210,000
退職給付引当金	753,036	739,523
役員退職慰労引当金	75,708	68,270
資産除去債務	14,080	14,080
その他	170,159	162,667
固定負債合計	1,966,930	2,080,796
負債合計	4,546,239	4,430,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	718,631	568,105
自己株式	△7,551	△7,551
株主資本合計	1,792,967	1,642,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	6,506
評価・換算差額等合計	5,926	6,506
純資産合計	1,798,893	1,648,948
負債純資産合計	6,345,133	6,079,619

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,271,225	1,105,390
売上原価	851,344	738,975
売上総利益	419,880	366,414
販売費及び一般管理費	509,779	568,502
営業損失(△)	△89,899	△202,088
営業外収益		
受取利息	104	73
受取配当金	1,067	985
受取地代家賃	2,100	2,100
保険返戻金	-	5,335
貸倒引当金戻入額	4,289	3,487
その他	2,412	907
営業外収益合計	9,973	12,889
営業外費用		
支払利息	11,474	10,002
その他	1,831	3,074
営業外費用合計	13,306	13,076
経常損失(△)	△93,232	△202,275
特別利益		
固定資産売却益	-	1,910
特別利益合計	-	1,910
特別損失		
固定資産除却損	614	129
投資有価証券評価損	6,240	-
会員権評価損	-	120
特別損失合計	6,854	249
税引前四半期純損失(△)	△100,087	△200,615
法人税、住民税及び事業税	5,249	5,258
法人税等調整額	△17,310	△70,351
法人税等合計	△12,061	△65,093
四半期純損失(△)	△88,026	△135,521

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。